

増 加 償 却 資 産 明 細 書

※ 整 理 番 号	
-----------------------	--

②

設備の種類

※ 納 税 義 務 者			
簿 冊	番 号		

① 所有者氏名 又は名称	
-----------------	--

③種類別明細書			④ 細 目 (又は品目)	⑤ 耐用 年数	⑥取得年月			⑦ 取 得 価 額	⑧増加償却割合及び月数			※ 前年度評価額 (前年中取得分 は取得価額) (ア)	※ 控 除 額					※ 令和 年度 評価額 (ア)-(カ)=(キ)
申告 年度	頁	行			年 号	年	月		割合 d 月数 n	割合 d ₁ 月数 n ₁	割合 d ₂ 月数 n ₂		普 通 償 却 減価残 存率(イ)	増 加 償 却 償却額 (ア)-(ア)×(イ)=(ウ)	割 合 率 (エ)	増 加 償 却 償却額 (ウ)×(エ)=(オ)	合 計 (ウ)+(オ)=(カ)	
								円				円		円		円	円	円
									ヵ月	ヵ月	ヵ月							
									ヵ月	ヵ月	ヵ月							
									ヵ月	ヵ月	ヵ月							
									ヵ月	ヵ月	ヵ月							
									ヵ月	ヵ月	ヵ月							

(注) 1. 増加償却適用月数

増加償却適用月数の合計は、前年中取得資産については

6月以下、その他の資産については12月以下とする。

2. 増加償却割合率(エ)の算定方法

(1) 前年中取得資産

$$\frac{(n \times d) + (n_1 \times d_1) + (n_2 \times d_2)}{12}$$

(2) 前年前取得資産

$$\frac{(n \times d) + (n_1 \times d_1) + (n_2 \times d_2)}{12}$$

12

割合率は、小数点以下第4位四捨五入

n, n₁, n₂…増加償却適用月数

d, d₁, d₂…増加償却割合 (小数点以下第3位切上げ)